

# クーデターと私たち—ミャンマー民主化運動伴走記 ⑧

「事務局たより」号外 2021年6月11日 北大生・宮澤弘幸「スパイ冤罪事件」の真相を広める会・事務局 福島 清

[www.nikkanberita.com/read.cgi?id=202102012123521](http://www.nikkanberita.com/read.cgi?id=202102012123521) 『日刊ベリタ』

永井 浩 「日刊ベリタ」主宰 毎日新聞外信部OB

◆2021年06月11日10時42分掲載 ⑧

## ミャンマー情勢を憂慮する日本人有志が、日本ミャンマー協会の会員企業と役員の国会議員に公開質問状を送付 協会の国軍支持と企業の人権理念を問う

ミャンマー情勢を憂慮する日本の有識者、市民団体と在日ミャンマー人団体が、日本ミャンマー協会の会員企業と役員の国会議員に、企業の人権理念を問う公開質問状を出した。協会の渡邊秀央会長とクーデター首謀者ミン・ウン・フラン総司令官の度重なる会談と、協会の渡邊祐介事務総長が英字誌に寄せた国軍支持の主張に危機感をもったためだ。質問状は8日に発送され、10日現在で数社から祐介氏の寄稿への賛否と協会との今後の関係について回答が寄せられている。

(永井浩)

### ▽国軍支持を明確にする協会トップ

日本ミャンマー協会は、麻生太郎副首相・財務相を最高顧問に元官僚トップ、一流企業の役員らで結成された民間組織で、渡邊会長のミャンマー国軍とのパイプをつうじて同国への日本の投資の波を呼び込むために大きな役割を果してきた。会員企業137社の中には、国軍系企業と提携関係にある会社もある。クーデター後にミャンマー国民の不買運動に直面しているキリンホールディングスもその1社である。

渡邊会長はクーデター直前の1月につづき、5月中旬にミャンマーでミン・ウン・フラン総司令官と2度会談したと報じられている。それと呼応するように、息子の渡邊祐介事務総長がThe Diplomat誌に、「日本は西側の体制変革政策に盲目的に同調するより、タッマドー（国軍）と米国その他の民主主義国の橋渡し役としての姿勢を示さなければならない」との主張を投稿した。

民主主義の回復をもとめる国民の運動に残虐な武力弾圧をつづける国軍に対して、欧米諸国は制裁措置を

強化しているが、日本政府は「独自のパイプ」を理由に国軍批判を控え、ミャンマー国民支持の姿勢を打ち出さないでいる。こうした状況のなかで、日本の対ミャンマー政策で政・官・財に大きな力をもつ同協会が、国軍支持を明確にしただけでなく、祐介氏の英文記事は、公然たる国軍支持とともに欧米批判と日本讃美をむき出しにした内容だった。ロイター通信がこれをニュースとして配信、国内外でミャンマーに関わっている人たちに大きな衝撃をあたえた。

協会のうごきに危機感をいたいた日本の大手教員やミャンマーの民主化を支援する市民団体が在日ミャンマー人団体と一緒に、『渡邊寄稿に疑問を持つミャンマーに関わる有志』として公開質問状を発表、会員企業全社と協会役員の現役国会議員6名に質問状を送付した。「有志」関係者によると、①会員企業に對して自社の理念や人権方針に則した積極的な行動を促す②日本ミャンマー協会の活動や主張について、社会の認知を高め、国内での議論を促すことが狙いという。

### ▽数社から寄稿に「賛成できない」、協会から「退会」の回答

ミャンマー国民が日本企業と国軍系企業との関係や日本政府の対ミャンマー政策などに厳しい目を向けていることは、ミャンマーでビジネスに関わる日本人有志が在ミャンマー日系企業のミャンマー人従業員に対して4月におこなったアンケート結果でも示されている。

それによると、国軍のクーデターに「反対」が97.9%▽クーデターで追われたウン・サン・スー・チー国家顧問が率いる国民民主連盟（NLD）の議員らが、国

軍に対抗して結成した「連邦議会代表委員会」（C R P H）と、民主派が結成した「国民統一政府」（N U G）を「支持」が 86・2%▽国軍・軍系企業と直接関係のある日本企業は「関係解消もしくは事業撤退すべき」が 75・9%と圧倒的多数——などとなっている。

日本外交への期待としては、「部分的な経済制裁を望む（軍系企業・軍政府を対象）」が 53・1%、「強力な経済制裁を望む（雇用や生活に重大な影響があつても）」27・6%、「限定的な経済制裁を望む（一部の軍系企業や個人を対象）」14・5%と、「経済制裁を望まない」の 4・8%を大きく上回っている。また日本が最大の供与国なっている O D A（政府開発援助）についても、否定的な意見が圧倒的に多い。継続中の O D A は「一部停止」60・7%と「全て停止」29・0%を合わせて約 90%のミャンマ一人は停止を求めている。

日本ミャンマー協会の行動がこうしたミャンマーの民意といかに乖離しているかは、明らかである。しかも協会は、一民間団体ではなく、政・官・財のトップクラスで構成される日本株式会社の縮図なのである。

公開質問状はとくに渡邊事務総長の寄稿に焦点をあて、有識者の指摘する以下の問題点について、協会の会員企業と役員の国会議員に回答をもとめている。①2月1日の国軍クーデターを正当化し、ミン・ウン・フラン総司令官のビジョンは日本の伝統的なアプローチに完全に沿ったものと評価している②日本は国軍との特別な協力関係をさらに強化し、軍事政権の戦略的インフラプロジェクトを支援すべきと主張している③国軍による市民に対する殺戮、暴力、拘束、言論弾圧など人権侵害について一切触れられていない——などである。

回答期限を6月23日までとして、すでに数社から回答が寄せられている。

- ・寄稿に賛同しない部分がある（徳岡設計）
- ・アンケートへのご回答には一律ご容赦頂いている（スズキ）
- ・寄稿に賛同しない。言語道断。まったく賛同できる部分はない。協会に直接、賛同しない旨をお伝えする（ザイマックス、ザイマックスアルファ、ザイマックスインフォニスタ 3 社連名）
- ・寄稿に賛同しない。クーデターには全く賛同しない（富士石油）

また、協会から「退会済み」との連絡が以下の社からあった。

- ・株ベッセルホテル開発

・グローバルイノベーションコンサルティング株

国会議員からの回答は、まだ一人もない。

公開質問状の全文と現時点での回答は以下を参照。

[https://note.com/jma\\_letter/n/n49e554fb18df](https://note.com/jma_letter/n/n49e554fb18df)

## 来日中のW杯選手も軍政への抗議で話題 在日ビルマ外交官が解任、強まる圧力

< World News

抗議する市民への暴力を止めないビルマ（ミャンマー）の国軍。日本国内でも在日ビルマを中心抗議が続くなが、これに対する圧力も強まっている。

まず、在日ミャンマー大使館（東京都品川区）に勤務していたビルマ人の外交官2人が、5月までに解任された。2人は、50歳代の1等書記官と20歳代の2等書記官。3月6日、軍政への協力を拒否して職場や仕事を放棄する「市民不服従運動」への参加を表明したが、身の危険を感じたことから、その数日後に大使館内にある住居を離れて在日ビルマ人の関係者宅に身を潜めている。今後も外交官として働くことを望んでいたが、パスポートを無効にされ、解任された。

外交官の身分が剥奪されれば、日本での在留資格も失ってしまうことになる。日本政府は国軍との「独自の関係」（政府筋）を考慮し、クーデター以降も軍政への批判のトーンは弱いが、2人については当面、在留資格を取り消さない方針だ。外務省関係者によると、「人道的措置」として当面の日本滞在は認める方向だという。解任後も外交官としての身分が維持されるため、民主派への配慮を見せた格好だ。

ただ、軍政の長期化が予想される中で、反発する外交官がさらに出る可能性もあり、政府は対応に頭を悩ませて

#WhatsHappeningInMyanmar



3本指を掲げるアウン選手（左）の画像がツイッターで拡散されている。（ツイッターより）

いる。外務省関係者によると、国軍側は2人の「後任」となる外交官について、在留資格を出すよう日本政府に求めているという。日本政府は軍政を正式な政府と認めておらず、国軍側の要求には回答を検討中だ。

各国に駐在するビルマの外交官では、チュー・モー・トゥン国連大使が国連総会で国軍を公然と非難し、国軍によって解任を通告されたほか、拘束されたアウン・サン・スー・チー氏の解放を求めるチュー・ズア・ミン駐英大使が、駐在武官によって大使館から閉め出されるといった事態が起きている。

外交官以外でも、5月28日に千葉県内で行なわれた2022年サッカー・ワールドカップ（W杯）アジア2次予選で、ビルマ代表チームのピエ・リアン・アウン選手が、軍政への抗議を示す3本指を掲げるポーズをとり話題となった。だが、ビルマに戻れば国軍によって弾圧の対象になる可能性が高い。

こうした中で日本政府は、引き続き日本での滞在を希望する在日ビルマ人に対し、緊急避難措置として在留や就労を認める方針を出した。「特定活動」の在留資格で6カ月の在留を認め、情勢が改善しない場合は更新も可能という。退去強制令書（国外退去命令）が出されている非正規滞在者（入管庁などは「不法残留者」と呼ぶ）についても、異議申し立て審査の中で、「ミャンマーの情勢不安も考慮する」（入管庁）という。ただ、「素行不安など含めて総合的判断になる」（同）と、態度が曖昧だ。法務官僚は、「人道的立場から勘案して、在留資格を判断している。個別の事案には答えられない」と筆者に話した。日本政府の対応が問われている。

北方農夫人・ジャーナリスト

週刊 金曜日 6月11号からです。